

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 加藤庸之		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるため、自立・分散型エネルギーシステムを導入した、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国モデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(これらに併せての蓄電池導入を含む。)の集中導入を産学官で推進する事業に必要な経費について補助をする。複数の民間事業者が強みを活かし、地元地方公共団体と連携しつつ行う事業を想定し、一地域を3年程度継続支援することを想定。災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上に資するものであることを条件とする。対象は民間事業者であり、事業費の3分の2を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	2,800	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	t-CO2/年	-	-	-	13,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国で7地域での事業実施を想定		活動実績 (当初見込み)	事業	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	400(百万/地域)		算出根拠	事業費:2800(百万) 事業実施地域数:7地域 補助率:2/3				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		-	2,800				
	計		-	2,800				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、対象となる事業を公募・選定することにより、意欲の高い事業者に対して効率的に資金を投入していく方針である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>再生可能エネルギー等の導入を飛躍的に高め、かつ災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる地域づくりを全国に展開させるためにも、自立・分散型エネルギーシステムを導入し、災害に強く低炭素な地域づくりの先進的なモデルを具体的に形成することとなるよう必要な補助事業に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			